

第11期 事業・決算報告書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

I. 事業報告 …… 1ページ

II. 決算報告

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表 …… 10ページ

(2) 貸借対照表内訳表 …… 12ページ

(3) 正味財産増減計算書 …… 13ページ

(4) 正味財産増減計算書内訳表 …… 17ページ

(5) 財務諸表に対する注記 …… 20ページ

(6) 附属明細書 …… 23ページ

(7) 財産目録 …… 24ページ

2. 監査報告書 …… 28ページ

公益財団法人日本陸上競技連盟

第11期 事業報告 (2021年4月1日～2022年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、選手の競技力強化及び普及活動という二大事業を遂行するための組織基盤の確立を目指すとともに、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組んだ。

主な諸事業は以下の通り。

1. 陸上競技の普及及び指導者養成に関する事業

(1) 指導者養成指針の普及と指導者制度の整備

・「指導者養成指針」の配布

本連盟の加盟団体・協力団体・登録団体・関係スポーツ団体・公認指導者資格の保有者等に対して、昨期に策定・発表した「指導者養成指針」を計20,098部配布し、本連盟が目指す指導者養成の方向性について周知を高めた。

・JAAF公認スタートコーチの開設

2020年度より準備を進めていた「JAAF公認スタートコーチ」のカリキュラムを作成し、日本スポーツ協会への開設申請を行い受理された。2021年度は2022年度からの全国展開に向けてパイロットコースとして2会場を実施し、教材の作成・講義内容の確認・運営方法の確認等を図った。本資格の開設によって、運動部活動改革における地域移行を意識した指導者の充実やアスリートが安全に活動出来る環境確保等に繋げたい。

・JAAFエドゥケーター（コーチ養成者）の養成

「JAAF公認スタートコーチ」の全国展開に先立って、都道府県または各地域において一定水準の講習会開催がなされるよう講師の養成について検討・準備を進めた。その結果、「JAAFエドゥケーター」という名称を用い、「JAAF公認ジュニアコーチ」や「JAAF公認スタートコーチ」の統括講師として活動する講師養成を開始することとなった。2021年度は3月にこの「JAAFエドゥケーター養成講習会」を集合講習で実施し、日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者資格制度の理解やアクティブラーニング形式での講義・実技の実施方法についての研修を行った。本研修の修了者は28名で、2022年度に本連盟が派遣する「JAAFエドゥケーター」と共に講習会で講師を経験し一定の基準を満たせば2023年度から委嘱を受けて始動することとなる。

(2) 日本スポーツ協会（JSPO）公認スポーツ指導者養成

- ・JSPOと調整を行い、2020年度に引き続きオンライン講習を積極的に活用した講習会と感染症対策を講じた中で集合形式による講習も各会場にて実施した。特に2020年度、中止としたJAAF公認ジュニアコーチ養成講習会を都道府県陸上競技協会の理解と協力の甲斐あって再開出来たことは今後の指導者養成計画において大きな一歩だったと言える。

・JAAF公認コーチ（JSPO公認陸上競技コーチ3）養成講習会

都道府県陸上競技協会、日本実業団陸上競技連合、本連盟専門委員会（強化委員会及び指導者養成委員会）から推薦され、日本スポーツ協会（JSPO）に認められた指導者98名（過年度生含む）が受講。昨期にカリキュラムを改変したオンライン講習と集合講習（実技講習・演習等）を組み合わせたプログラムを実施した。2020年度、オンライン講習のみ受講し、集合講習を行うことが出来なかった過年度生も修了まで導くことが出来た。

・JAAF公認ジュニアコーチ（JSPO公認陸上競技コーチ1）養成講習会

2020年度、全会場とも中止としていた本資格講習については、JSPOと協議の結果、オンライン講習と集合講習の組み合わせによる開催へと結び付けた。

特筆すべきところは、本連盟の運営によるオンライン講習（共通科目）と都道府県会場による実技を中心とした集合講習（専門科目）に分けて実施し、全国の指導者がリモートで繋がり意見交換をしながら学ぶ環境を作れたこと、また、集合講習日が2日間になったことで都道府県会場や受講者による負担軽減にもなった。その結果、2021年度は全国14会場で講習会を開催することが出来、394名の修了者となった。

- ・JAAF公認スタートコーチ（JSPO公認陸上競技スタートコーチ）養成講習会
共通科目と専門科目を1日で実施する講習会として、新たに設けた資格の養成講習会である。今年度は2会場をパイロットコースとして実施し、33名が修了した。

(3) コーチングクリニック

- ・JAAF コーチングクリニック

全国の指導者に、最新で有益な情報を提供すること、また、有資格者（JSPO公認コーチ1～4）のレベルアップ、資格更新研修等を目的として「第28回JAAFコーチングクリニック」をオンライン講習（全てライブ講義）で開催した。

今回は、「新たなコーチングへの試み」をテーマに掲げ、「はじめに（山本浩氏）」、「口腔科学的視点からパフォーマンスを考える（田邊元氏）」、「もしもコーチとして自分が、選手の自分を指導できるとしたら（海老原有希氏）」、「コーチングで大切にしていること（高野大樹氏）」の4講義を行った。参加者は104名（男87名、女17名）で99%（103名）が有資格者による受講であった。

(4) U10/U13/U16 指導者研修会兼みんな集まれ!!陸上遊び/陸上運動/陸上の基本運動

2020年度、実施出来なかった本事業は、子どもたちの楽しい陸上体験に加え、指導者が年齢（学年）に合った子どもたちへの陸上指導を学ぶ指導者研修を併せて実施する手法を取り、全8会場（都道府県）での開催を予定し、そのうち6会場で開催した（U10:3会場、U13:1会場、U16:1会場、2会場はコロナ感染症拡大の影響により中止）。

指導者研修ではより多くの指導者が参加出来るよう、集合とオンラインによるハイブリッド研修を行い、子どもたち向けのプログラムでは、陸上競技経験のない（または浅い）児童・生徒の参加を推進するため、学校での開催を行う等、新しい取り組みを行った。

感染症拡大の中、普及事業の開催については、開催日程の調整、会場の整備、参加者募集等において困難なことも多いが、各会場とも、開催陸上競技協会の協力のもと、感染症予防を徹底し、安全な環境での講習会となった。

(5) 指導者講習会テキストの作成

JAAF公認コーチ、同ジュニアコーチ養成講習会をはじめ指導者講習会テキストとして、長年「陸上競技指導教本アンダー13 楽しいキッズの陸上競技」、「陸上競技指導教本アンダー16・19 [初級編] 基礎から身につく陸上競技」、「陸上競技指導教本アンダー16・19 [上級編] レベルアップの陸上競技」を使用してきたが、現在の指導者養成カリキュラムに合わせて足りない項目や更新すべき情報があるため一新することとなった。年度内に原稿の入稿が終わり、次年度の講習会から使用するために校正を進めている。なお、現行の上記3冊については、参考図書として今後も継続して講習会等でも活用していく。

(6) “日清食品カップ”小学生陸上競技交流大会

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国交流大会を中止したが、2021年度は、感染症対策を徹底した中で、“日清食品カップ”第37回全国小学生陸上競技交流大会を開催した（場所：日産スタジアム）。感染症対策として、当初の予定より実施種目・参加人数を減らし（男女混合4×100mリレーの中止等）、開会式の縮小、フレンドシップパーティーの中止、無観客（選手団関係者のみ入場可能）、そして選手団、競技審判、関係者等すべての入場者に事前のPCR検

査を行った。2 県が不参加となったが、356 名の小学生と 227 名の指導者が、2 年ぶりに横浜に集結し、研修や競技会を楽しんだ。

また、全国交流大会の選手選考大会でもある都道府県大会は、2020 年度から“日清食品カップ”都道府県小学生陸上競技交流大会として開催しており、46 都道府県で開催（1 県は感染症拡大の影響により開催無し）、参加小学生は 25,095 名であった。※開催県のうち 1 県は全国交流大会後に開催。

都道府県大会の結果については、本連盟公式 WEB サイトに「My record」として全参加選手（男女混合 4×100m リレーを含む全国交流大会実施種目のみ）の記録を掲載し、成果を称えた。

（7）その他の普及事業について

感染症が拡大する中、無観客での競技会運営等により、普及イベントを実施することが出来なかった。一方で、日本スポーツ協会が実施する事業のアクティブチャイルドプログラムにスポーツの遊びプログラムとして、本連盟が実施（小学生陸上やデカチャレ種目として採用）している小学生向けの投運動プログラムである“ジャベリックボールスロー”を中心としたプログラムを紹介した。今後も、継続的に普及イベントの実施と共に日本スポーツ協会の媒体を利用して、多くの子どもたちや指導者へ陸上競技の遊びプログラムを広めていく予定である。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

（1）選手強化

・強化方針

東京 2020 オリンピック競技大会にむけては、「メダル・入賞」と「オリンピックの舞台に立つアスリートの最大化」の二本柱を強化方針として施策を講じてきた。最終的には、メダル 2、入賞 6 という成績と 66 名の選手を派遣することが出来た。

2021 年 11 月に新強化体制となり、これまでの体制でディレクターを務めていただいていた、山崎一彦氏が新たに強化委員長として就任した。新強化体制においては、以下の点を中心に強化を推進していく。

<U23 年代の強化>

東京オリンピック競技大会で入賞した選手たちは、若い年代が多く、パリ 2024 オリンピックにおいて旬な状態にある。今後は、現在の U23 年代の選手たちの活躍が期待出来るようになると考えている。したがって、U23 をターゲットエイジとして、強化資金の投入や強化対象としての優先度を高める施策を展開していく予定である。当該世代の選手たちは、競技力や主要国際競技会での競技成績は十分ではない状況だが、パリ 2024 オリンピックの前年あたりから国際競技力の水準を高めて、パリ 2024 オリンピックに臨むことが出来るような計画・戦略を推進していく。

<陸上競技の価値を高めるための取り組み>

日本陸上界が取り組むべきこととして「陸上競技の価値を高めること」がある。強化として推進出来ることは、選手たちがより良い環境で、より良く活躍することと認識している。国内競技会、そして国内選手的环境を整えていくのが私たちの役目であり、事業部と連携して、良い競技会、イベントの実施等を、選手とともに創り上げていきたいと考えている。5 月に予定されているゴールデングランプリや 10 月に行う日本選手権リレー（ともに国立競技場で開催）等がそれらを具体化できる大きなイベントになる。

・U16、U20 カテゴリー強化

U20 オリンピック育成競技者を対象とした国内での強化・研修合宿について、2021 年度は沖縄での研修合宿を 2 度実施した。

U16 カテゴリーでは、日本中学校体育連盟陸上競技部・全国高等学校体育連盟陸上競技専門部と

連携を更に強めていく必要がある。2021年度はU16/U18陸上競技大会にて、競技会種目の設定や年齢区分について検討を行い、U20、U18、U16カテゴリーの全国大会でオリンピック種目にこだわらない種目設定を取り入れた。競技会の結果やエントリー状況等について分析を行い、2022年度の競技会では、競技者育成指針と各競技会の趣旨を統合して、育成年代の競技者たちの望ましい発達を促す種目設定やエントリールールの最適化に取り組んでいきたい。

・ダイヤモンドアスリート

新規認定者2名、継続認定者6名からなる8名を第8期として指定した。

新強化体制では、室伏由佳氏にダイヤモンドアスリートのプログラムマネージャーに就任いただき、アスリートの選考とともに、新しいダイヤモンドアスリートプログラムの構築を図っている。2021年度は、2020年度同様、対象競技者に対して、オンラインで栄養サポートプログラム、語学プログラム等を実施した。東京マラソン財団のスポーツレガシー事業の支援によるダイヤモンドアスリートプログラムを通じ、競技力向上だけに焦点を当てるのではなく、将来的にスポーツ界で活躍する人材の育成を図った。

・ライフスキルトレーニング

2020年度に引き続き、東京海上日動キャリアサービスのサポートのもと、日本や世界の頂点に挑み続ける陸上選手のパフォーマンス向上とキャリア自立を両立するライフスキルトレーニングを継続実施した。第二期生として、10名のアスリートを対象とした。ライフスキルトレーニングは、自分の思考や状態を自分自身で認識し、常に最善の選択を行えるように自分をコントロールするためのトレーニングである。このプログラムを通し「自分の最高を引き出す技術」を身に付けるとともに、競技力向上はもちろん、競技以外の人生においても可能性を最大限に活かす人材を輩出し、陸上競技から生まれるリーダーたちがこれからのスポーツ界や社会をより輝くものにすることを最大の狙いとしている。

(2) 国際競技会への代表参加者選定及び派遣

2021年度は以下の国際競技会に日本代表選手を派遣することが出来たが、多くの国際競技会が中止、延期となった。

2021年度の日本代表派遣は下記の通り。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ・ワールドリレーズ | (2021年5月シレジア) |
| ・第32回オリンピック競技大会 | (2021年7月～8月東京・札幌) |
| ・第29回世界競歩チーム選手権大会 | (2022年2月マスカット) |
| ・第18回世界室内陸上競技選手権大会 | (2022年3月ベオグラード) |

(3) 医科学サポート研究及び調査

1) 医事

・2021年7月に開催された東京2020陸上競技において、医事委員会は様々な重要な役割を果たした。特に、オリンピックスタジアム及び札幌のロードレースのメディカルサービスについては、本連盟医事委員、協力したその他の医師、看護師、トレーナーから構成される大きな医療チームを構成出来、連携した対応が出来た。屋外の暑熱環境下における身体的精神的にも大変な業務であったが、誰一人スタッフは熱中症に陥ることなく業務を遂行した。

- ① 帯同ドクター及び帯同トレーナーによる代表チームのメディカルサポートを実施した。新型コロナウイルス感染症が拡大したため、限られた範囲でのメディカルサポートではあったが、代表選手全員をスタート位置につかせ、多くの選手が最高のパフォーマンスを発揮出来る準備を行った。帯同チームとして東京及び札幌の2チームを編成した。
- ② オリンピック期間中には、JISSにおけるトレーニング会場メディカルサポートを行い、代表選手のコンディショニングを行った。
- ③ オリンピック期間中及び直前から、オリンピックスタジアム、ウォームアップ場及び練習会場におけるメディカルサービス業務を運営した。

- ④ オリンピック期間中及び直前から、札幌でのマラソン及び競歩競技におけるメディカルサービス業務を運営した。
- ⑤ メディカルサービス業務にあたっては、熱中症対策として冷水浸漬法のトレーニングを行った。
- ⑥ 選手村ポリクリニックのメディカルスタッフに医事委員を派遣し、運営に協力した。
- ⑦ 代表選手使用のサプリメントについて、一つずつアンチ・ドーピングの立場より、帯同ドクター及び薬剤師が確認した。
- ⑧ JISS における代表選手のメディカルチェックを実施し、帯同ドクター及びトレーナーが強化合宿及びトレーニングに帯同した。
- ⑨ 札幌の事前合宿宿舎の食事について、スポーツ栄養部員がアドバイスを行った。
- ・国際競技会として、ベオグラードでの世界室内陸上競技選手権大会に帯同ドクター、トレーナーを派遣した。派遣自体は問題なかったが、帰国便臨席者が帰国時の PCR 検査で陽性反応があり、帯同ドクター及び競技者が濃厚接触者とされ、社会復帰が遅れた。
- ・沖縄での高体連合宿は新型コロナウイルス感染症拡大のため、愛媛県に開催地を変えて実施された。この際に医事委員がメディカルサポート及び研修会を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症が拡大したため、強化合宿においては十分なメディカルサポートを行うことは出来なかったが、主要国内競技会においてメディカルサポートを実施した。
- ・メディカル質問箱を設置し、様々な領域の質問に回答し、陸上競技者が抱える問題の解決に努めた。
- ・スポーツ栄養部では栄養セミナーを主にオンラインにて実施した（一部対面を含む）。また、2019 年に IAAF（現 WA）が提示した **Consensus Statement on Nutrition for Athletics** の翻訳について、ドクターと公認スポーツ栄養士が連携して冊子としてまとめる作業を行った。2022 年度の本連盟主催講習会等で配布するほか、各委員会や関連団体等への配布を予定している。これまでに引き続き、栄養摂取のポイントやレシピ等について本連盟 WEB サイトや SNS を通して継続的に情報発信をした。

2) 科学

- ・2021 年度の科学委員会の活動は、相次ぐコロナ禍の中で思うような活動が出来なかった状況もあったが、各種目毎に配置した科学委員会担当者と強化コーチとの連携のもと、東京 2020 オリンピック競技大会へ向けた支援活動等を行うことが出来た。個別的、実践的なデータ収集と即時フィードバックに重点を置いた諸活動を展開するとともに、新たな調査や活動成果の情報発信にも取り組んだ。諸活動の成果物として、陸上競技研究紀要に 18 編の活動報告書を掲載した。
- ・「ハイパフォーマンス・サポート事業（アスリート支援）」や「次世代ターゲットスポーツの育成支援事業（日本スポーツ振興センター（JSC）」における外部資金や外部協力者を有効活用しながら、また国立スポーツ科学センター（JISS）とも密接に連携し活動を行うことが出来た。
- ・東京 2020 オリンピック競技大会に向けた競技会及び合宿時におけるサポート活動を男子短距離で実施した。競技会においては、4×100m リレー代表候補選手を対象として、各個人種目（100m や 200m）における走速度変化を、高速度カメラを用いて分析し、4×400m リレー代表候補選手においては、400m 走時の 50m 毎のラップタイム、ピッチ、ストライド分析等を実施した。これらのデータは、競技会終了後に強化委員会へ即時フィードバックを行った。また、オリンピック直前合宿において、代表選手のトレーニング時の映像の撮影及びバトンパスの分析を行うとともに、合宿期間中における代表選手のコンディションチェックも実施した。感染拡大を考慮し、集合型のミーティングは出来なかったが、オンラインでのミーティング実施等、新たな取り組みも行った。
- ・東京 2020 オリンピック競技大会に向けた暑熱・コンディション対策に関する活動として、マラソン、競歩では、札幌のコースで 1 週間前から、レース時刻に合わせた環境測定、サーモグラフィカメラによる路面温度等の計測を行ない、それらの測定結果をマラソン・競歩に関わる全スタ

ップ・関係者のグループ LINE にて毎日、共有した。マラソン、競歩におけるオリンピックでのレース前、レース中の選手の様子について、サーモグラフィカメラを用いての体表面温度の測定やアイスベストや水風呂の利用について調査を行った。また、事前に 2021 年 3 月まで JSC から受託していた「屋外競技における暑熱対策の総合的研究開発」にて開発した冷却物（手のひら、首）、スペシャルドリンク（安静、運動用）等をマラソン、競歩全代表内定選手に配布した。これらはトラック&フィールドの選手にもオリンピック期間中に配布した。

- ・競歩では、過年度 2 ヶ年分の国内競技会 3 次元動作分析データの蓄積に基づいて判定上の助言を強化スタッフ、トレーナーを交えて強化競技者に対して行ったほか、国内合宿において 2 次元分析による即日クイックフィードバックを行い、強化スタッフ、トレーナーとの協力・連携による歩型サポートを行なった。
- ・ジュニア競技者の運動・スポーツ歴、栄養摂取及び心理的特性に関する調査は、都道府県またはブロックレベルの選手を調査対象とする記名式のアンケートに改訂し、今年度は茨城県、栃木県の高校生及び U19 全国合宿に参加した高校生を対象として実施した。
- ・科学委員会バイオメカニクス研究活動報告会をオンライン（Zoom）形式で開催し、7 月には「今求められる 400m ハードラー育成の方向性」、12 月には「ジュニア競技者育成の留意点」、3 月には「競歩種目における暑熱対策と判定分析からみた指導法」をテーマとした報告会を開催し、新たな情報発信にも取り組んだ。

（4）アンチ・ドーピング活動

- ・アンチ・ドーピング活動の推進として、本連盟主催及び後援等の競技会において、尿検査、血液検査を実施した。30 競技会へ NFR（ナショナルフェデレーションリプレゼンタティブ）を派遣し、ドーピング検査が適正に行われているかどうかを確認した。
- ・日本選手権における血液検査では、主管陸上競技協会の医事委員の協力を得た。
- ・日本アンチ・ドーピング機構と連携したアンチ・ドーピング研修会、医事委員による研修会を予定していたが、対面研修会が中止となったことをうけ、講義動画を作成し、動画配信を実施した。オンライン開催となった全国強化責任者会議やトレーナー研修会において医事委員会によるアンチ・ドーピング講習を実施し教育啓発を行った。
- ・医事委員やスポーツファーマシストを派遣した競技会でのアウトリーチ活動は中止した。

（5）トレーナー活動

- ・国内主要競技会にトレーナー部員を派遣し、主に競技会の救護活動を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、コンディション支援は実施しなかった。東京 2020 オリンピックにはナショナルチームの東京に 4 名、札幌に 2 名帯同し、競技会サポートに東京 75 名、札幌に 7 名のトレーナー部部員を派遣した。
- ・冬期研修を 1 月 16 日、Zoom を用いたオンラインにて、第 46 回「日本陸連トレーナー部としてのオリンピックレガシー」を開催、受講者は 185 名であった。また二年開催出来なかったトレーナーセミナーをオンデマンド方式にて 10 日間で開催し 109 名の受講があった。
- ・救護活動の報告を雑誌や学会にて発表し、アスリートのためのコンディショニングと題した記事を月刊陸上競技へ投稿、それをまとめたものを改訂版として出版した。

3. 国際競技会、日本選手権大会及びその他の競技会の開催に関する事業

（1）国内競技会の開催

- ・2020 年度に続き、2021 年度も新型コロナウイルス感染症対策が競技会運営に求められた。国際競技会では東京 2020 オリンピック競技大会の テストイベントとして、そして、WA コンチネンタルツアーゴールドとして「READY STEADY TOKYO」を国立競技場で開催した。

第 105 回日本陸上競技選手権大会は大阪府大阪市で開催。U20/U18 日本陸上競技選手権大会は U20 と U18 カテゴリーの競技会を分け、U20 は第 37 回 U20 日本陸上競技選手権大会として、第 105 回日本陸上競技選手権大会と併催した。U18 は第 15 回 U18/第 52 回 U16 陸上競技大会として愛媛県松山市で開催した。なお、日本選手権リレーは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止に、日本選手権 50km 競歩は石川県輪島市、日本選手権 10000m は静岡県袋井市、日本選手権混成は長野県長野市、日本選手権 20km 競歩は兵庫県神戸市にて開催した。2020 年度に中止となった全国都道府県対抗駅伝のうち、皇后盃第 41 回全国都道府県対抗女子駅伝競走大会は開催することが出来たが、天皇盃第 28 回全国都道府県対抗男子駅伝競走大会は 2 年連続の中止となった。

(2) 登録会員

- 登録会員数は、403,828 人（2020 年度より +23,149 人）であり、前年度比 106%であった。2020 年度は新型コロナウイルスの影響で大幅に減少したが、2021 年度は競技会が開催出来たこともあり、回復傾向となった。しかしながら 2019 年度比で -21,452 人（-5%）となり、特に一般のカテゴリーの会員数が 2019 年度比 -15%と回復が遅れている。これは 2021 年度も市民マラソン大会は多くが開催出来なかったことが影響していると考えられる。また 2021 年度から新たに登録料を設定し、約 2.5 億円の収入となった。

[登録会員の内訳]

一般	大学	高校	中学	合計
81,094 人	18,565 人	102,978 人	201,191 人	403,828 人
82,713 人 (-1,619 人)	18,174 人 (+391 人)	95,901 人 (+7,077 人)	183,891 人 (+17,300 人)	380,679 人 (+23,149 人)

※上段：2021 年度登録会員数、下段：2020 年度登録会員数

(3) 競技会の運営

- 競技会の運営、記録の管理、審判員の資質向上のための方策の策定及び競技規則の検討を行った。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会では、競技役員として 2017 年より養成してきた 302 名の NTO（National Technical Official）が競技会運営にあたった。

(4) 公認陸上競技場・公認長距離競走（歩）路・用器具の検定

- 公認競技会等の運営が支障なく行われ、樹立された記録が十分信頼し得る陸上競技場、長距離競走（歩）路及び競技用器具とするための検定を実施し、その結果報告に基づき厳正な審査をした。新型コロナウイルス感染拡大防止のため検定に従事する方々の安全を確認しながら競技会の開催に支障のないように検定を実施した。
- 検定員・技術役員・自転車計測員の正確な検定を行い、検定技術の向上のため、自転車計測員研修会、全国技術役員会議、検定員、技術役員合同実技研修会を実施した。
- WA 認証競技場の更新期間の延長を WA に提案し、更新期間の延長が検討されている。

4. その他の事業

(1) 機関誌等の発行

- 陸連時報（陸上競技マガジン掲載）／毎月発行
- 広報誌「JAAF MAGAZINE」（小・中・高校生向け）
- 陸上競技ルールブック 2021

- ・陸上競技審判ハンドブック 2021－2022
- ・陸上競技研究紀要 VOL.17 2021
- ・JAAF OFFICIAL GUIDE BOOK 2021－2022
- ・JAAF REFORM 中長期計画 新たなステージへの挑戦

(2) 広報及び財政基盤の充実

- ・広報活動においては、2020年から引き続き新型コロナウイルスの影響を受け競技会・イベント等の中止や延期はあったものの、東京 2020 オリンピック競技大会をキーとした広報活動を実施した。特に無観客で選手の活躍を直接目にできない方々のために、サブトラックや NTC でのチーム JAPAN の舞台裏を届けたり、ファンの皆さんから届いたメッセージを選手村に届けたり、メダリスト&入賞者の生の声を届けたりと、選手とファンがつながることを意識した。メダリスト&入賞者へはロングインタビューも実施し、今後のアスリートの為のレガシーとしてのコンテンツを作成した。
- ・新たな取組みとして、ファン投票の結果発表をオンラインで実施しライブ配信でファンの方々へ届けたり、支える人に焦点を当てた「陸ジョブナビ」の連載をスタートしたり、ファンの方々から大会キャッチコピーを募集したりした。さらに 12 月に開催したアスレティックス・アワードには、日本選手権バックヤードツアーの「7c-teens プロジェクト」メンバーの高校生や、キャッチコピーが採用された高校生を招待し、トップアスリートの年間表彰を生で見て、触れ合う機会を創出した。
- ・2020 年度に引き続きファンや関係者の方々にアスリートの活躍を観てもらえるようにライブ配信の充実を図り、選手の表情や一人一人が撮影できるカメラの導入や、名前を読み上げるアナウンスの導入等を実施した。

(3) 本連盟の組織改革

- ・2017年5月に発表した「JAAF VISION 2017」の2つのミッションの1つ、ウェルネス陸上の理念の実現に向けて、2018年11月に、新プロジェクト「JAAF RunLink」を発足した。トップアスリートの育成・強化に注力してきた競技陸上中心のこれまでの取り組みに加え、競技団体としての新たな役割として、すべての人がすべてのステージにおいて陸上競技を楽しめる環境をつくるプロジェクトを開始した。本プロジェクトは主に①記録管理システムの構築、②競技会の取りまとめ、及び「ロードレース再開についてのガイダンス」の作成、を行った。
 - ① 記録管理システムの構築は、ロードランニング競技会の記録を一元的に管理する為の基盤となるデータベースと本連盟公式 WEB サイトから会員登録出来る機能を作成（予算の都合上公開はしていない）。今後、マラソン大会のスタートゾーンの最適化を実現する持ちタイム管理について、いくつかの大会で POC（Proof Of Concept：実証実験）実施のための検討と準備を行っていききたい。併せて、登録会員のシステム間連携、マラソン大会参加申込み時の外部システム連携及び、ランナー個人のマイページの提供等、引き続き検討を実施していく。
 - ② 本連盟公認競技会（200 競技会）の取りまとめは、コロナの中で競技会を再開した 4 競技会の事例を中心に開催した。今年度は別のテーマも加えて継続実施していく。今年度は、各競技会の対応に大きなばらつきがある「競技会中止時の対応」をテーマとするとともに、JMC の加盟に結びつく情報共有も併せて検討していく。
- ・2019年6月10日にスポーツ庁より、スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉が発表され、13の原則からなるコードの遵守に向けて活動を行った。原則2に「適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである」ことが謳われているが、2021年度の役員改選においては、本連盟の理念を深く理解し、それに基づく目的の実現に着実に取り組んで頂ける方であること、本連盟定款、定款細則の役員人事規程の遵守を前提とし、スポーツ団体ガバナンスコードの考え方に沿うとともに、その「原則」、「補足」及び「激変緩和措置」を考慮すること、役員構成については、多様性（性別、専門分野、地域、年齢等）に配慮するとともに、そのバ

ランスや円滑な業務の継承についても配慮すること、外部理事（25%）、女性理事（40%）の目標割合は、2023年度改選での達成を目指し、今回の選考においてもその過程として、重要な考慮案件とすること、という考え方を基本に候補者を選考した。外部理事の割合は、改選前21.4%から改選後23.3%に、女性理事の割合は、改選前7.1%から改選後16.7%となった。

毎年度義務付けられている、スポーツ団体ガバナンスコードの13の原則に対する43の審査項目の遵守状況の自己説明及び公表について、2021年10月に本連盟WEBサイトにて行った。

- ・陸上競技界を牽引する役割を果たすため、本連盟加盟団体・協力団体とのコミュニケーションの充実化を図ることを目的として、2020年8月より始めたオンラインでの情報共有を推進するJAAFインフォメーションセッションを、2021年度は6回開催した。また、本セッションを女性の活躍推進の場として活用し、各団体からの出席者には女性枠を設けている。
- ・2017年に発表した「JAAF VISION 2017」において、国際競技力の向上「トップアスリートが活躍し、国民に夢と希望を与える」、ウェルネス陸上の実現「すべての人がすべてのライフステージにおいて陸上競技を楽しめる環境をつくる」というミッションを掲げ、2028年に世界のトップ8、アスレティックファミリー150万人、2040年に世界のトップ3、アスレティックファミリー300万人というビジョンを定めた。この「JAAF VISION 2017」のアクションプランとして、JAAF REFORM プロジェクトを通じて、新たなステージで挑戦するための「JAAF REFORM 中長期計画」を2022年2月に策定した。本連盟WEBサイトにおいても公開し、周知に努めるとともに、陸上を通じて生活がより豊かになるように、また多くの方に興味関心を持ってもらえるよう、本中長期計画を基に、多岐にわたる事業を展開する。

以上

貸借対照表

2022年 3月31日現在

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,115,665,050	547,871,398	567,793,652
未収入金	261,101,948	262,233,220	△ 1,131,272
立替金	3,524,003	3,725,240	△ 201,237
仮払金	597,194	12,237	584,957
前払金	9,735,000	29,028,400	△ 19,293,400
前払費用	16,683,287	13,964,280	2,719,007
貯蔵品	3,253,221	3,864,913	△ 611,692
未収消費税等	0	8,672,400	△ 8,672,400
貸倒引当金	△ 1,477,133	△ 1,595,748	118,615
流動資産合計	1,409,082,570	867,776,340	541,306,230
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	496,500,000	500,000,000	△ 3,500,000
基本財産引当有価証券	703,500,000	700,000,000	3,500,000
基本財産合計	1,200,000,000	1,200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	140,737,013	173,796,458	△ 33,059,445
国際競技会開催引当預金	855,000,000	855,000,000	0
特定資産合計	995,737,013	1,028,796,458	△ 33,059,445
(3) その他固定資産			
建物付属設備	40,092,191	45,463,058	△ 5,370,867
什器備品	19,003,992	24,224,879	△ 5,220,887
差入保証金	10,458,000	10,458,000	0
ソフトウェア	69,066,667	88,875,929	△ 19,809,262
その他固定資産合計	138,620,850	169,021,866	△ 30,401,016
固定資産合計	2,334,357,863	2,397,818,324	△ 63,460,461
資産合計	3,743,440,433	3,265,594,664	477,845,769
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	186,785,143	110,640,385	76,144,758
預り金	1,740,585	2,082,459	△ 341,874
仮受金	2,910,342	10,204,448	△ 7,294,106
前受金	11,000,000	0	11,000,000
賞与引当金	20,235,650	22,181,283	△ 1,945,633
未払消費税等	54,613,700	0	54,613,700
流動負債合計	277,285,420	145,108,575	132,176,845
2. 固定負債			
退職給付引当金	140,737,013	173,796,458	△ 33,059,445
固定負債合計	140,737,013	173,796,458	△ 33,059,445
負債合計	418,022,433	318,905,033	99,117,400
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 一般正味財産	3,325,418,000	2,946,689,631	378,728,369
（うち基本財産への充当額）	(1,200,000,000)	(1,200,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(855,000,000)	(855,000,000)	(0)
正味財産合計	3,325,418,000	2,946,689,631	378,728,369
負債及び正味財産合計	3,743,440,433	3,265,594,664	477,845,769

貸借対照表内訳表

2022年 3月31日現在

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1,052,038,923	63,626,127	0	1,115,665,050
未収入金	261,101,948	0	0	261,101,948
立替金	3,524,003	0	0	3,524,003
仮払金	597,194	0	0	597,194
前払金	9,735,000	0	0	9,735,000
前払費用	12,532,517	4,150,770	0	16,683,287
貯蔵品	3,253,221	0	0	3,253,221
法人会計勘定	△ 5,077,868	0	5,077,868	0
貸倒引当金	△ 1,477,133	0	0	△ 1,477,133
流動資産合計	1,336,227,805	67,776,897	5,077,868	1,409,082,570
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	248,250,000	248,250,000	0	496,500,000
基本財産引当有価証券	351,750,000	351,750,000	0	703,500,000
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0	1,200,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	0	140,737,013	0	140,737,013
国際競技会開催引当預金	855,000,000	0	0	855,000,000
特定資産合計	855,000,000	140,737,013	0	995,737,013
(3) その他固定資産				
建物付属設備	40,092,191	0	0	40,092,191
什器備品	19,003,987	5	0	19,003,992
差入保証金	0	10,458,000	0	10,458,000
ソフトウェア	69,066,667	0	0	69,066,667
その他固定資産合計	128,162,845	10,458,005	0	138,620,850
固定資産合計	1,583,162,845	751,195,018	0	2,334,357,863
資産合計	2,919,390,650	818,971,915	5,077,868	3,743,440,433
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	181,816,129	4,969,014	0	186,785,143
預り金	217,029	1,523,556	0	1,740,585
仮受金	2,910,342	0	0	2,910,342
前受金	11,000,000	0	0	11,000,000
賞与引当金	0	20,235,650	0	20,235,650
未払消費税等	0	54,613,700	0	54,613,700
公益会計勘定	0	△ 5,077,868	5,077,868	0
流動負債合計	195,943,500	76,264,052	5,077,868	277,285,420
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	140,737,013	0	140,737,013
固定負債合計	0	140,737,013	0	140,737,013
負債合計	195,943,500	217,001,065	5,077,868	418,022,433
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産				
2,723,447,150	601,970,850	0	3,325,418,000	
(うち基本財産への充当額)	(600,000,000)	(600,000,000)	(0)	(1,200,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(855,000,000)	(0)	(0)	(855,000,000)
正味財産合計	2,723,447,150	601,970,850	0	3,325,418,000
負債及び正味財産合計	2,919,390,650	818,971,915	5,077,868	3,743,440,433

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	[6,454,101]	[6,224,400]	[229,701]
登録料受入収益	[251,743,500]	[24,078,300]	[227,665,200]
一般学連校学	81,094,000	8,271,300	72,822,700
中学	18,565,000	1,817,400	16,747,600
高中	51,489,000	4,795,050	46,693,950
加盟金受入収益	[4,700,000]	[0]	[4,700,000]
受取寄付金	[1,010,666]	[16,301,119]	[△ 15,290,453]
受取委託金・助成金	[182,461,147]	[114,910,842]	[67,550,305]
JOC受取委託金	91,153,637	44,122,728	47,030,909
スポーツ振興基金受取助成金	8,821,000	8,812,000	9,000
スポーツくじ受取助成金	34,574,000	18,184,000	16,390,000
ニッポン復活プロジェクト受取助成金	13,481,700	11,953,680	1,528,020
ターゲット育成受取助成金	34,430,810	31,838,434	2,592,376
事業収益	[1,292,334,934]	[834,178,697]	[458,156,237]
受取協賛金	1,034,364,036	680,130,578	354,233,458
参加料収益	26,012,566	16,364,054	9,648,512
入場料収益	34,532,274	19,837,547	14,694,727
プログラム売上収益	460,000	880,362	△ 420,362
放送権料収益	55,966,950	40,000,000	15,966,950
受取助成金	37,652,325	56,029,983	△ 18,377,658
販賦収益	5,236,450	3,588,950	1,647,500
肖像権料収益	750,000	0	750,000
認定料収益	76,000,000	0	76,000,000
その他の収益	21,360,333	17,347,223	4,013,110
その他の事業収益	[28,390,977]	[35,485,190]	[△ 7,094,213]
器具検定料収益	5,321,890	7,823,996	△ 2,502,106
競技場公認料収益	17,310,000	23,651,500	△ 6,341,500
後援名義使用料収益	1,560,000	750,000	810,000
印税収益	1,997,874	1,162,984	834,890
販売手数料収益	201,213	96,710	104,503
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	2,000,000	0
雑収益	[4,091,538]	[5,033,470]	[△ 941,932]
経常収益計	1,771,186,863	1,036,212,018	734,974,845
(2) 経常費用			
事業費	[1,280,867,301]	[1,070,256,507]	[210,610,794]
給与・手当	152,749,883	162,024,183	△ 9,274,300
賞与	33,809,876	33,467,273	342,603
賞与引当金繰入額	18,479,196	20,255,948	△ 1,776,752
退職給付引当金繰入額	14,328,843	20,331,490	△ 6,002,647
法定福利費	34,502,293	35,608,100	△ 1,105,807
減価償却費	28,597,582	19,133,421	9,464,161

科 目					当年度	前年度	増 減
水	道	光	熱	費	872,740	1,301,270	△ 428,530
旅	費	交	通	費	80,258,467	43,466,617	36,791,850
旅	費	交	通	費 (国 際)	1,174,283	253,249	921,034
諸		謝		金	9,963,421	2,630,787	7,332,634
通		信		費	(2,038,926)	(1,033,791)	(1,005,135)
電	話	料	金		32,557	203,922	△ 171,365
郵	便	料	金		385,021	312,446	72,575
そ		の	他		1,621,348	517,423	1,103,925
荷	造	配	達	費	4,390,696	2,883,875	1,506,821
印	刷	製	本	費	11,669,142	8,044,985	3,624,157
賃		借		料	76,604,193	68,243,553	8,360,640
損	害	保	險	料	4,690,742	4,121,417	569,325
会		議		費	165,918	162,150	3,768
交		際		費	965,056	1,002,448	△ 37,392
支	払	手	数	料	(11,050,369)	(4,454,370)	(6,595,999)
銀	行	支	払	手	93,236	9,080	84,156
そ		の	他		10,957,133	4,445,290	6,511,843
業	務	委	託	料	201,068,910	174,725,111	26,343,799
備	消	品		費	48,017,413	29,778,294	18,239,119
新	聞	図	書	費	2,415,573	1,412,543	1,003,030
租	税	公		課	915,290	900,600	14,690
大	学	補	助	金	200,000	0	200,000
高	校	補	助	金	800,000	5,000,000	△ 4,200,000
中	学	補	助	金	4,000,000	4,320,000	△ 320,000
地	域	補	助	金	29,400,000	47,103,842	△ 17,703,842
強		支	援	金	(140,301,574)	(66,296,696)	(74,004,878)
		化		費			
旅	費	交	通	費	10,720,119	14,936,575	△ 4,216,456
旅	費	交	通	費 (国 際)	1,681,822	1,823,535	△ 141,713
諸		謝		金	785,661	462,405	323,256
通		信		費	5,695	24,770	△ 19,075
荷	造	配	達	費	103,839	232,087	△ 128,248
賃		借		料	3,274,968	2,950,904	324,064
損	害	保	險	料	632,954	25,720	607,234
支	払	手	数	料	78,423	1,701,282	△ 1,622,859
業	務	委	託	料	18,996,433	24,811,524	△ 5,815,091
備	消	品		費	7,312	12,141,450	△ 12,134,138
雑				費	1,691	20,110	△ 18,419
雑	費	(国 際)			0	610,478	△ 610,478
強		化		費	76,012,657	6,545,462	69,467,195
報		奨		金	28,000,000	0	28,000,000
そ		の	他		0	10,394	△ 10,394
会	場	設	営	警	38,222,466	73,479,673	△ 35,257,207
主		管		備	11,818,183	12,727,274	△ 909,091
広	告	宣	伝	費	8,502,954	5,159,297	3,343,657
競	技	会	費	用	46,864,726	13,040,677	33,824,049
		負	担	金			

科 目	当年度	前年度	増 減
仕 入 商 品 代	1,998,692	1,599,982	398,710
J O C 委 託 事 業 受 取 委 託 費	136,598,914	82,928,675	53,670,239
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 受 取 委 託 費	36,149,543	38,609,406	△ 2,459,863
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 事 業 受 取 委 託 費	47,396,549	34,460,432	12,936,117
タ ー ゲ ッ ト エ イ ジ 育 成 強 化 P J 委 託 費	34,366,785	29,719,296	4,647,489
雑 費 (国 際)	5,453,879	19,575,761	△ 14,121,882
管 理 費	64,224	1,000,021	△ 935,797
役 員 報 酬	[111,591,193]	[95,001,515]	[16,589,678]
給 与 ・ 手 当	14,911,952	8,400,000	6,511,952
賞 与	14,518,933	15,400,459	△ 881,526
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,213,641	3,181,077	32,564
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,756,454	1,925,335	△ 168,881
法 定 福 利 費	1,361,962	1,932,516	△ 570,554
福 利 厚 生 費	3,279,456	3,384,563	△ 105,107
減 価 償 却 費	1,839,039	1,841,160	△ 2,121
水 道 光 熱 費	2,169,604	2,233,821	△ 64,217
旅 費	82,954	68,367	14,587
諸 通 信 費	847,689	275,399	572,290
電 話 料 金	854,550	690,913	163,637
郵 便 料 金	(7,651,145)	(7,771,320)	(△ 120,175)
そ の 他	2,263,543	2,800,209	△ 536,666
荷 造 配 達 費	1,269,769	894,472	375,297
印 刷 製 本 費	4,117,833	4,076,639	41,194
賃 借 料	3,522,719	2,022,981	1,499,738
損 害 保 険 料	30,500	0	30,500
会 議 費	5,035,518	4,704,718	330,800
交 際 費	35,590	35,590	0
支 払 手 数 料	493,459	417,533	75,926
銀 行 支 払 手 数 料	378,845	187,909	190,936
派 遣 費	(20,299,695)	(21,777,507)	(△ 1,477,812)
そ の 他	1,049,500	911,400	138,100
業 務 委 託 料	12,434,843	12,851,055	△ 416,212
備 消 品 費	6,815,352	8,015,052	△ 1,199,700
新 聞 函 書 費	4,488,852	5,196,681	△ 707,829
租 税 公 課	3,389,855	2,499,419	890,436
教 育 研 修 費	36,183	177,891	△ 141,708
加 盟 料	20,600	46,000	△ 25,400
諸 寄 付 金	182,673	39,000	143,673
雑 費	630,944	585,420	45,524
経 常 費 用 計	88,916	92,000	△ 3,084
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	1,000,000	0	1,000,000
評 価 損 益 等 計	19,469,465	10,113,936	9,355,529
	1,392,458,494	1,165,258,022	227,200,472
	378,728,369	△ 129,046,004	507,774,373
	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
当期経常増減額	378,728,369	△ 129,046,004	507,774,373
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	378,728,369	△ 129,046,004	507,774,373
一般正味財産期首残高	2,946,689,631	3,075,735,635	△ 129,046,004
一般正味財産期末残高	3,325,418,000	2,946,689,631	378,728,369
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,325,418,000	2,946,689,631	378,728,369

正味財産増減計算書内訳表

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	[3,227,051]	[3,227,050]	[0]	[6,454,101]
登録料受入収益	[251,743,500]	[0]	[0]	[251,743,500]
一 般	81,094,000	0	0	81,094,000
学 連	18,565,000	0	0	18,565,000
高 校	51,489,000	0	0	51,489,000
中 学	100,595,500	0	0	100,595,500
加盟金受入収益	[4,700,000]	[0]	[0]	[4,700,000]
受取寄付金	[1,010,666]	[0]	[0]	[1,010,666]
受取委託金・助成金	[182,461,147]	[0]	[0]	[182,461,147]
J O C 受取委託金	91,153,637	0	0	91,153,637
スポーツ振興基金受取助成金	8,821,000	0	0	8,821,000
スポーツくじ受取助成金	34,574,000	0	0	34,574,000
ニッポン復活プロジェクト受取助成金	13,481,700	0	0	13,481,700
ターゲット育成受取助成金	34,430,810	0	0	34,430,810
事業収益	[1,184,000,673]	[108,334,261]	[0]	[1,292,334,934]
受取協賛金	926,029,775	108,334,261	0	1,034,364,036
参加料収益	26,012,566	0	0	26,012,566
入場料収益	34,532,274	0	0	34,532,274
プログラム売上収益	460,000	0	0	460,000
放送権料収益	55,966,950	0	0	55,966,950
受取助成金	37,652,325	0	0	37,652,325
販賦収益	5,236,450	0	0	5,236,450
肖像権料収益	750,000	0	0	750,000
認定料収益	76,000,000	0	0	76,000,000
その他の収益	21,360,333	0	0	21,360,333
その他の事業収益	[28,390,977]	[0]	[0]	[28,390,977]
器具検定料収益	5,321,890	0	0	5,321,890
競技場公認料収益	17,310,000	0	0	17,310,000
後援名義使用料収益	1,560,000	0	0	1,560,000
印税収益	1,997,874	0	0	1,997,874
販売手数料収益	201,213	0	0	201,213
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	[4,061,656]	[29,882]	[0]	[4,091,538]
経常収益計	1,659,595,670	111,591,193	0	1,771,186,863
(2) 経常費用				
事業費	[1,280,867,301]	[0]	[0]	[1,280,867,301]
給与・手当	152,749,883	0	0	152,749,883
賞与	33,809,876	0	0	33,809,876
賞与引当金繰入額	18,479,196	0	0	18,479,196
退職給付引当金繰入額	14,328,843	0	0	14,328,843
法定福利費	34,502,293	0	0	34,502,293
減価償却費	28,597,582	0	0	28,597,582
水道光熱費	872,740	0	0	872,740
旅費交通費	80,258,467	0	0	80,258,467
旅費交通費(国際)	1,174,283	0	0	1,174,283
諸謝金	9,963,421	0	0	9,963,421
通信費	(2,038,926)	(0)	(0)	(2,038,926)
電話料金	32,557	0	0	32,557
郵便料金	385,021	0	0	385,021
その他	1,621,348	0	0	1,621,348
荷造配達費	4,390,696	0	0	4,390,696
印刷製本費	11,669,142	0	0	11,669,142
賃借料	76,604,193	0	0	76,604,193

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
損害保険料	4,690,742	0	0	4,690,742
会議費	165,918	0	0	165,918
交際費	965,056	0	0	965,056
支払手数料	(11,050,369)	(0)	(0)	(11,050,369)
銀行支払手数料	93,236	0	0	93,236
その他	10,957,133	0	0	10,957,133
業務委託料	201,068,910	0	0	201,068,910
備品費	48,017,413	0	0	48,017,413
新聞図書費	2,415,573	0	0	2,415,573
租税公課	915,290	0	0	915,290
大学補助金	200,000	0	0	200,000
高校補助金	800,000	0	0	800,000
中学校補助金	4,000,000	0	0	4,000,000
地域支援金	29,400,000	0	0	29,400,000
強化費	(140,301,574)	(0)	(0)	(140,301,574)
旅費交通費	10,720,119	0	0	10,720,119
旅費交通費(国際)	1,681,822	0	0	1,681,822
諸謝金	785,661	0	0	785,661
通信費	5,695	0	0	5,695
荷造配達費	103,839	0	0	103,839
賃借料	3,274,968	0	0	3,274,968
損害保険料	632,954	0	0	632,954
支払手数料	78,423	0	0	78,423
業務委託料	18,996,433	0	0	18,996,433
備品費	7,312	0	0	7,312
雑費	1,691	0	0	1,691
強化費	76,012,657	0	0	76,012,657
報奨金	28,000,000	0	0	28,000,000
会場設営・警備費	38,222,466	0	0	38,222,466
主管料	11,818,183	0	0	11,818,183
広告宣伝費	8,502,954	0	0	8,502,954
競技会費用負担金	46,864,726	0	0	46,864,726
仕入商品代	1,998,692	0	0	1,998,692
JOC委託事業受取委託費	136,598,914	0	0	136,598,914
スポーツ振興事業受取委託費	36,149,543	0	0	36,149,543
スポーツ振興くじ助成事業受取委託費	47,396,549	0	0	47,396,549
ターゲットエイジ育成強化PJ委託費	34,366,785	0	0	34,366,785
雑費	5,453,879	0	0	5,453,879
雑費(国際)	64,224	0	0	64,224
管理費	[0]	[111,591,193]	[0]	[111,591,193]
役員報酬	0	14,911,952	0	14,911,952
給与・手当	0	14,518,933	0	14,518,933
賞与	0	3,213,641	0	3,213,641
賞与引当金繰入額	0	1,756,454	0	1,756,454
退職給付引当金繰入額	0	1,361,962	0	1,361,962
法定福利費	0	3,279,456	0	3,279,456
福利厚生費	0	1,839,039	0	1,839,039
減価償却費	0	2,169,604	0	2,169,604
水道光熱費	0	82,954	0	82,954
旅費交通費	0	847,689	0	847,689
諸謝金	0	854,550	0	854,550
通信費	(0)	(7,651,145)	(0)	(7,651,145)
電話料	0	2,263,543	0	2,263,543
郵便料	0	1,269,769	0	1,269,769
その他	0	4,117,833	0	4,117,833
荷造配達費	0	3,522,719	0	3,522,719

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
印 刷 製 本 費	0	30,500	0	30,500
賃 借 料	0	5,035,518	0	5,035,518
損 害 保 険 料	0	35,590	0	35,590
会 議 費	0	493,459	0	493,459
交 際 費	0	378,845	0	378,845
支 払 手 数 料	(0)	(20,299,695)	(0)	(20,299,695)
銀 行 支 払 手 数 料	0	1,049,500	0	1,049,500
派 遣 費	0	12,434,843	0	12,434,843
そ の 他	0	6,815,352	0	6,815,352
業 務 委 託 料	0	4,488,852	0	4,488,852
備 消 品 費	0	3,389,855	0	3,389,855
新 聞 図 書 費	0	36,183	0	36,183
租 税 公 課	0	20,600	0	20,600
教 育 研 修 費	0	182,673	0	182,673
加 盟 料	0	630,944	0	630,944
諸 会 費	0	88,916	0	88,916
寄 付 金	0	1,000,000	0	1,000,000
雑 費	0	19,469,465	0	19,469,465
経常費用計	1,280,867,301	111,591,193	0	1,392,458,494
評価損益等調整前当期経常増減額	378,728,369	0	0	378,728,369
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	378,728,369	0	0	378,728,369
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	378,728,369	0	0	378,728,369
一般正味財産期首残高	2,344,718,781	601,970,850	0	2,946,689,631
一般正味財産期末残高	2,723,447,150	601,970,850	0	3,325,418,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,723,447,150	601,970,850	0	3,325,418,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの……移動平均法による時価法によっている。

・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、見込み額を計上している。

②賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

③退職給付引当金…職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	500,000,000	0	3,500,000	496,500,000
基本財産引当有価証券	700,000,000	304,466,000	300,966,000	703,500,000
小 計	1,200,000,000	304,466,000	304,466,000	1,200,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	173,796,458	15,690,805	48,750,250	140,737,013
国際競技会開催引当預金	855,000,000	0	0	855,000,000
小 計	1,028,796,458	15,690,805	48,750,250	995,737,013
合 計	2,228,796,458	320,156,805	353,216,250	2,195,737,013

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	496,500,000	(0)	(496,500,000)	(0)
基本財産引当有価証券	703,500,000	(0)	(703,500,000)	(0)
小 計	1,200,000,000	(0)	(1,200,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	140,737,013	(0)	(0)	(140,737,013)
国際競技会開催引当預金	855,000,000	(0)	(855,000,000)	(0)
小 計	995,737,013	(0)	(855,000,000)	(140,737,013)
合 計	2,195,737,013	(0)	(2,055,000,000)	(140,737,013)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	55,308,302	15,216,111	40,092,191
什器備品	38,889,301	19,885,309	19,003,992
ソフトウェア	128,391,178	59,324,511	69,066,667
合 計	222,588,781	94,425,931	128,162,850

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄等	帳簿価額	時 価	評価損益
第4回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付永久劣後債	200,000,000	205,320,000	5,320,000
第7回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付永久劣後債	103,500,000	100,790,000	△ 2,710,000
モルガンスタンレーファイナンスLLCインデックス連動債	200,000,000	195,580,000	△ 4,420,000
第57回ソフトバンクグループ社債	200,000,000	197,180,000	△ 2,820,000
合 計	703,500,000	698,870,000	△ 4,630,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
選手強化NF事業 選手強化活動事業	日本オリンピック委員会	0	62,446,364	62,446,364	0	—
選手強化NF事業 次世代アスリート育成強化事業	日本オリンピック委員会	0	15,030,000	15,030,000	0	—
感染症対策事業	日本オリンピック委員会	0	13,677,273	13,677,273	0	—
競技会開催競技力向上事業 日本選手権U18/U16陸上競技大会	日本スポーツ振興センター	0	4,109,000	4,109,000	0	—
競技会開催競技力向上事業 日本選手権20km競歩	日本スポーツ振興センター	0	4,712,000	4,712,000	0	—
競技力向上事業 次世代ターゲットスポーツ育成強化事業	日本スポーツ振興センター	0	34,430,810	34,430,810	0	—
競技力向上事業 有望アスリート海外強化支援	日本スポーツ振興センター	0	13,481,700	13,481,700	0	—
alent発掘・一貫指導育成 U19強化研修合宿	日本スポーツ振興センター	0	25,043,000	25,043,000	0	—
スポーツ教室・スポーツ大会 U10/U13/U16指導者講習会兼みんな集まれ陸上	日本スポーツ振興センター	0	2,017,000	2,017,000	0	—
スポーツ情報の提供 研究紀要発刊	日本スポーツ振興センター	0	1,488,000	1,488,000	0	—
スポーツ情報の提供 指導者養成指針	日本スポーツ振興センター	0	2,701,000	2,701,000	0	—
スポーツ情報の提供 JAAFオフィシャルガイドブック	日本スポーツ振興センター	0	728,000	728,000	0	—
スポーツ情報の提供 日本代表派遣大会レジェーションブック	日本スポーツ振興センター	0	1,309,000	1,309,000	0	—
ドーピング検査事業	日本スポーツ振興センター	0	1,288,000	1,288,000	0	—
選手強化交付金 (選手強化NF事業全般)	日本オリンピック委員会	0	21,528,000	21,528,000	0	—
科学・医学的研究事業助成金	ミスノスポーツ振興財団	0	2,000,000	2,000,000	0	—
国内競技会補助金 (日本選手権)	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
スポーツイベント再開支援事業補助金	スポーツ庁	0	13,124,325	13,124,325	0	—
合計		0	220,113,472	220,113,472	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. 重要な後発事象

なし

12. その他

なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,595,748	1,477,133	0	1,595,748	1,477,133
賞与引当金	22,181,283	20,235,650	22,181,283	0	20,235,650
退職給付引当金	173,796,458	15,690,805	48,750,250	0	140,737,013

財産目録

2022年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
流動資産	現金	手許保管	運転資金として	525,910	
	普通預金	三菱UFJ銀行 渋谷支店	同上	1,115,139,140	
			(現金預金計)	1,115,665,050	
	未収入金		公益目的事業・受取協賛金他に関する未収入金	261,101,948	
	立替金		公益目的事業・競技会運営等に関わる立替金	3,524,003	
	仮払金		公益目的事業・競技会運営等に関する仮払金	597,194	
	前払金		法人会計に関する前払金	9,735,000	
	前払費用		公益目的事業・受取協賛金他に関する未収入金	12,532,517	
			法人会計に関する前払費用	4,150,770	
			(前払費用計)	16,683,287	
	貯蔵品	審判員カード(5947枚) 審判員バッジ(479個) 審判員手帳(2138個) C級カード(3700枚) 検定メジャー(29個) テープキャッチャー(65個)	公益目的事業・審判員資格保有者に供する 同上 同上 同上 同上 同上	231,933 91,010 386,978 144,300 2,204,000 195,000	
			(貯蔵品計)	3,253,221	
	貸倒引当金		未収入金等に対する貸倒引当金	△ 1,477,133	
流動資産合計				1,409,082,570	
(固定資産)					
固定資産	基本財産	基本財産引当預金	(定期預金) 三菱UFJ銀行 渋谷支店	公益目的事業、法人の運営管理目的保有財産であり、基本財産の運用益のうち50%を公益目的事業、50%を法人の運営管理に使用している。	496,500,000
		基本財産引当有価証券	第7回三井住友フィナンシャルグループ 任意償還条項付永久劣後債	同上	103,500,000
			第57回ソフトバンクグループ 社債	同上	200,000,000
			第4回三井住友フィナンシャルグループ 無担保永久社債劣後特約	同上	200,000,000
			モルガンスタンレーファイナンスLLCインデックス連動債	同上	200,000,000
			(基本財産計)		1,200,000,000
	特定資産	国際競技会開催引当預金	(定期預金) 三菱UFJ銀行 渋谷支店	特定費用準備資金であり、国際競技会開催のために引当てている	855,000,000
		退職給付引当預金	(定期預金) 三菱UFJ銀行 渋谷支店	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき引当てている	140,737,013
			(特定資産計)		995,737,013
	その他固定資産	建物付属設備	移転内装工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	17,987,658
		移転照明工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	2,264,655	
		移転電源工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,663,773	
		壁画アート内装工事(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,433,336	
		専有フロアB工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	16,742,769	
		(建物付属設備計)		40,092,191	
	什器備品	I A A F キッズアスレティック器具 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	1	
		ノートPC (TOSHIBA) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1	
		ノートPC (Surface①) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1	
		ノートPC (Surface②) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	1	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	ノートPC (Surface③) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	1
	ノートPC (Surface④) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	ノートPC (東芝ダイレクト) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	無線式光電管測定器① 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	1
	ノートPC (Surface⑤) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	1
	人工芝マット142.9㎡(か/けっこイベント用) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	1
	コピー機 キヤノン iRC7580 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	1
	コピー機 コニカミノルタ C754e 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	無線式光電管測定器② 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	10,805
	ノートPC (Surface⑥) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	デスクトップPC (NEC) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	1
	ノートPC (Surface laptop①) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	1
	ノートPC (Surface laptop②) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	ノートPC (Surface book) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	ノートPC (Surface laptop③) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	3
	タブレット端末(iPadPro wifiモデル512GB①)NTC 北区西が丘3-15-1 味の素ナショナルトレーニングセンター	同上	2,625
	タブレット端末(iPadPro wifiモデル512GB②)NTC 北区西が丘3-15-1 味の素ナショナルトレーニングセンター	同上	2,625
	アイスバス(iCepot-Duo)NTC 北区西が丘3-15-1 味の素ナショナルトレーニングセンター	同上	332,849
	サイネージディスプレイ横型2台(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	160,336
	サイネージディスプレイ縦型1台/ケース(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	375,702
	4面マルチスクリーン(会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,615,469
	液晶テレビ(会議室B) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	183,302
	液晶テレビ(会議室C) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	183,302
	液晶テレビ(会議室D) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	183,302
	液晶テレビ(フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	245,702
	セキュリティカメラ(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	84,936
	R型表彰台ベンチ(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	240,574
	アーチベンチ(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	385,887
	カウンターテーブル(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,033,336
	A/V機器収納ラック(会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	77,502
	ホワイトボード(会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	73,972
	会長デスク(会長室) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	452,086

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	応接テーブル/チェア一式(会長室) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	1,667,866
	キャビネット(会長室) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	175,216
	ファミレスベンチ/テーブル式(ミーティングスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,574,220
	ハイカウンター/収納棚一式(カフェスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,606,512
	冷蔵庫(カフェスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	210,847
	R型ベンチ/収納棚一式(フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,130,211
	ソファ一式(フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	431,095
	ローテーブル(フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	113,023
	窓側ラウンドテーブル(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	137,307
	職員用デスク一式(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,976,898
	専務局長用デスク一式(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	190,782
	職員用ロッカー一式(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,058,652
	スライドキャビネット一式(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	980,765
	金庫(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	394,235
	ハンガーラック(ストックスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	113,023
	パンフレットラック(エントランススペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	206,669
	ノートPC (Surface laptop④) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	25,848
	ノートPC (Surface laptop⑤) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	33,575
	ノートPC (Surface laptop⑥) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	33,575
	ノートPC (Surface laptop⑦) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	33,576
	ノートPC (Surface laptop2①) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	36,256
	ノートPC (Surface laptop2②) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	38,891
	唾液中マーカー測定器(科学委員会) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	81,002
	会議室管理ユニットサインージ①(会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	88,849
	会議室管理ユニットサインージ②(会議室B) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	88,848
	会議室管理ユニットサインージ③(会議室C) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	88,848
	会議室管理ユニットサインージ④(会議室D) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	88,848
	オフィスLANアクセスポイント機器本体 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	180,753
	ノートPC (Surface laptop3①) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	58,366
	ノートPC (Surface laptop3②) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	67,379
	ノートPC (Surface laptop3③) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	67,382
	ノートPC (Surface laptop3④) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	69,154

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		ノートPC (Surface laptop3 [㊦]) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	82,766
		JAAFロゴバナー 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	106,884
		ノートPC (Surface laptop4 [㊦]) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	121,539
			(什器備品計)	19,003,992
	差入保証金	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 入居保証金 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	10,458,000
			(差入保証金計)	10,458,000
	ソフトウェア	登録システム (支払/データ取得機能追加) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	1,166,667
		RUN LINK富士通プラットフォーム登録システム 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	67,900,000
			(ソフトウェア計)	69,066,667
固定資産合計				2,334,357,863
資産合計				3,743,440,433
(流動負債)	未払金		公益目的事業に関する未払金 法人の運営管理に関する未払金 (未払金計)	181,816,129 4,969,014 186,785,143
	預り金		公益目的事業に関する預り金 法人の運営管理に関する預り金 (預り金計)	217,029 1,523,556 1,740,585
	仮受金		公益目的事業に関する仮受金	2,910,342
	前受金		公益目的事業に関する前受金	11,000,000
	賞与引当金		職員の賞与に供する	20,235,650
	未払消費税等		未払消費税として	54,613,700
流動負債				277,285,420
(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき引当てている	140,737,013
固定負債合計				140,737,013
負債合計				418,022,433
正味財産				3,325,418,000

監査報告書

公益財団法人 日本陸上競技連盟
会長 尾縣 貢 殿

公益財団法人 日本陸上競技連盟

監事 遠藤雅彦



監事 野尻久美



監事 細田正典



私たち監事は、公益財団法人日本陸上競技連盟の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 計算書類及び財産目録の監査については、帳簿の閲覧、会計証憑の確認、決算書類の表示の検討等、必要と認められる手続きを実施しました。
- (2) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧、その他必要と思われる監査手続きを実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果
事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果
当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及び財産目録に関する監査結果
計算書類及び財産目録は当法人の財産及び正味財産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以上